

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



三方よしの電子地域通貨を

自民党 野島 今井 実

一 来訪者の受入れ体制について

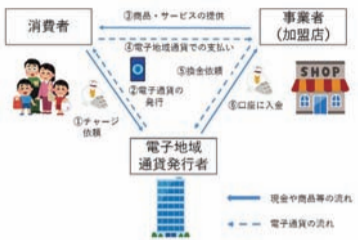
問 今後、新東名高速道路を利用した車での来訪者や障害のある人など、多くの人が本市を訪れることに伴い、より良い環境を整備することが大切と考えるが、対応はどのようなか。

答 車やサイクリングなど、さまざまな観光ツールで訪れた人に楽しんでもらえるよう、バリアフリーを意識し、自然環境も維持しながら、現状の課題を分析して、方向性を固めていきたい。

要望 新東名高速道路の全線開通に向け、来訪者がわくわくする取り組みや高齢化社会に対応したバリアフリーの整備など手遅れにならないよう着実に準備してほしい。

二 経済の好循環に資する電子地域通貨について

問 周辺市町村に先駆けて本市が電子地域通貨の導入を検討するに至った背景や理由はどのようなか。



電子地域通貨の導入イメージ



戸川地区の土地区画整理事業と矢坪沢水路整備事業の市民合意を急げ

無所属 佐藤 文昭

一 福祉施策について

問 県は小児医療費助成の対象年齢を小学6年生まで拡大した。その財源を活用し、高校生まで対象を拡大すべきと考えるが、どうか。

答 約7割以上が市の一般財源であり新たな財源確保は難しく、他の子育て支援策などと総合的に判断する必要がある。本来この制度は、地域間格差をなくし、国が一律の制度として実施することが望ましいため、引き続き、国へ制度創設に向けた要望を行っていく。

二 教育施策について

問 令和5年度から「いじめを考える児童生徒委員会」を「秦野子ども未来づくり会議」に名称を変更したが、その取り組みはどうか。

答 15年間のいじめ撲滅活動に加え、子どもの意見を取り入れた生活しやすい学校づくりや、広く社会的に住みよいまちづくりを目指すテーマに拡大して取り組む。

三 環境都市施策について

問 戸川住みよいまちづくりを考える会などから、矢坪沢水路整備事業に関して、環境や景観に最大



秦野の魅力向上へ向け、市民や企業のチャレンジにさまざまな視点からサポートを

創和会 福森 真司

一 ふるさと納税について

問 地方創生の取り組みを進めるに当たり、※企業版ふるさと納税のさらなる活用はどのようなか。

答 企業と自治体をつなぐマッチングサイトなどを活用し、多くの企業から支援してもらえよう効果的な周知やPR方法を検討し、継続的に取り組んでいく。

要望 企業版ふるさと納税をきっかけとした地方創生の取り組みは、寄付企業の自治体への進出や移転など、新たなビジネスチャンスの創出につながる。本市の産業振興や市政発展のために市内・市外企業との連携の強化に努めてほしい。

二 アフターコロナを見据えた中小事業者支援について

問 市内事業者が製品・商品の質や技術力、生産性を向上させるための支援はどのようなか。

答 融資制度や利子補給などの金融支援、人材育成、ものづくりの3本柱で事業者支援を行っている。



上空から見た矢坪沢周辺の様子

限配慮するよう、要望書が提出されたが、対応はどのようなか。

答 矢坪沢は、土砂災害特別警戒区域の解除や都市計画道路を支える擁壁整備などが不可欠で、安全・安心を第一とした水路整備が必要である。新たなり面や、周辺と一体的な緑化など、地域関係者の意見を聞きながら、自然環境に配慮した整備を検討していく。



市内事業者の支援でまちの活性化を(秦野市商工まつりの様子)



災いに対して未然の防止策を講じるべし

創和会 原 聡

一 自転車ヘルメット着用の努力義務への対応について

問 着用啓発の活動はどのようなか。

答 広報はだの5月1日号で特集し、紙面アンケートの回答を得たアンケート結果を考慮し、着用啓発も含めたヘルメット購入の補助金制度を創設してはどうか。

答 交通安全キャンペーンなどで啓発を進め、着用しない理由を調査・分析し必要に応じて検討する。

二 特定外来生物・クビアカツヤカミキリの対策について

問 街路樹や公共施設のサクラへの樹木診断や腐朽菌対策を実施し、被害の早期発見につなげ、サクラの適切な管理に努めていきたい。

答 街路樹や公共施設のサクラへの樹木診断や腐朽菌対策を実施し、被害の早期発見につなげ、サクラの適切な管理に努めていきたい。

三 ミライエ秦野について

問 市のホームページによるとミライエ秦野の見学は、基本平日で休日には要相談となっている。平日は仕事をしている世帯も多く、見学の日程を設定し、見学しやすい環境を整えてはどうか。

答 見学希望者にとって予約を入れやすくなるように、職員もローテーションが組みやすくなることから、土日の見学可能日の設定を行っていく。

ほか、英語教育実施状況調査について質問した。

市税収入の分析を政策へつなげる施策を望む



市税収入の分析を政策へつなげる施策を望む

市民クラブ 大野 祐司

一 市税収入について

問 市税収入の構造は、税目別のデータひとつにも、本市ならではの特性がある。市税を取り巻くさまざまなデータを精査することにより、本市の強みや弱みを見つけて出すことができ、施策などに生かすこともできると考える。市税を所管する税務3課においてデータを整理し、多角的な視点で分析を行い、その結果を庁内で共有して、政策やまちづくりに生かすよう取



市民とともに納得感のあるデジタル化の推進を

公明党 山下 博己

一 医療費助成の取組について

問 帯状疱疹は、50歳を境に増加し、80歳までに3人に1人が発症すると言われ、高齢化とともに増加傾向にある。それを予防するためのワクチン接種費用への助成を

行う自治体が増えており、本市においても助成してはどうか。

答 助成に関する問い合わせが増えており、必要性が高いワクチンとしての定期接種化も含め、国の動向や、医師会の意見を踏まえながら今後の取組を検討する。

二 誰一人取り残されないデジタル化の取組について

問 デジタルの利便性を周知し、広く普及させるために、国が進める※デジタル推進委員の取り組みを本市で活用する考えはどうか。

答 大臣が任命し幅広く国民運動として展開する制度と捉えており、本市としてもデジタル推進委員の取り組みの呼びかけを実施する。

会津若松モデルを参考にし、

用語解説

※企業版ふるさと納税…国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みのこと。
※デジタル推進委員…デジタル機器・サービスに不慣れな人などに対し、講習会などでマイナンバーカードやマイナポータルの利用方法などについて教えることや利用のサポートを行う人のこと。



移住お試し住宅「miraie」



命を守るため自転車ヘルメット着用の啓発を